

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 一般会計等

単位(千円)

貸借対照表													
勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等		一般会計等		一般会計等			一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	202,420,611	94.4%	202,917,984	94.1%	203,751,856	94.2%	1.固定負債	38,900,853	18.1%	40,364,046	18.7%	38,542,895	17.8%
(1)有形固定資産	194,749,352	90.8%	195,238,465	90.5%	197,534,615	91.3%	(1)地方債	36,861,719	17.2%	38,377,998	17.8%	36,978,672	17.1%
事業用資産	84,244,461	39.3%	87,064,749	40.4%	91,410,191	42.3%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	109,674,163	51.1%	107,391,329	49.8%	105,500,217	48.8%	(3)退職手当引当金	2,026,504	0.9%	1,970,691	0.9%	1,554,344	0.7%
物品	830,728	0.4%	782,386	0.4%	624,207	0.3%	(4)損失補償等引当金	5,385	0.0%	2,693	0.0%	1,346	0.0%
(2)無形固定資産	273,062	0.1%	233,619	0.1%	190,069	0.1%	(5)その他	7,245	0.0%	12,664	0.0%	8,533	0.0%
(3)投資その他の資産	7,398,197	3.4%	7,445,900	3.5%	6,027,171	2.8%	2.流動負債	784,956	0.4%	782,685	0.4%	4,392,935	2.0%
投資及び出資金	668,152	0.3%	521,434	0.2%	525,981	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	214,419	0.1%	200,428	0.1%	3,733,868	1.7%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	347,935	0.2%	342,782	0.2%	318,517	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	102,693	0.0%	99,865	0.0%	90,416	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,287,584	2.9%	6,491,484	3.0%	5,100,677	2.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	315,885	0.1%	322,856	0.1%	359,118	0.2%
徴収不能引当金	△ 8,166	0.0%	△ 9,665	0.0%	△ 8,420	0.0%	(7)預り金	247,937	0.1%	249,666	0.1%	295,817	0.1%
2.流動資産	12,030,908	5.6%	12,700,670	5.9%	12,520,343	5.8%	(8)その他	6,715	0.0%	9,735	0.0%	4,131	0.0%
(1)現金預金	2,684,443	1.3%	2,218,034	1.0%	2,329,440	1.1%	負債の部合計	39,685,809	18.5%	41,146,730	19.1%	42,935,829	19.9%
(2)未収金	186,223	0.1%	184,812	0.1%	169,841	0.1%	(1)固定資産等形成分	211,588,213	-	213,224,764	-	213,779,832	-
(3)短期貸付金	9,676	0.0%	2,040	0.0%	6,928	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 36,822,504	-	△ 38,752,840	-	△ 40,443,462	-
(4)基金	9,157,925	4.3%	10,304,740	4.8%	10,021,048	4.6%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	174,765,709	81.5%	174,471,923	80.9%	173,336,370	80.1%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	214,451,519	100.0%	215,618,654	100.0%	216,272,199	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 7,361	0.0%	△ 8,955	0.0%	△ 6,914	0.0%							
資産の部合計	214,451,519	100.0%	215,618,654	100.0%	216,272,199	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合

9.1%

9.3%

8.6%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	33,961,650	100.0%	33,112,659	100.0%	33,599,983	100.0%
1.業務費用	19,984,998	58.8%	19,604,595	59.2%	19,523,887	58.1%
(1)人件費	5,082,999	15.0%	5,143,869	15.5%	5,067,200	15.1%
(2)物件費等	14,311,244	42.1%	13,960,692	42.2%	14,049,613	41.8%
内、減価償却費	6,722,936	19.8%	6,760,758	20.4%	6,730,024	20.0%
(3)その他の業務費用	590,755	1.7%	500,033	1.5%	407,074	1.2%
2.移転費用	13,976,652	41.2%	13,508,065	40.8%	14,076,096	41.9%
(1)補助金等	3,381,286	10.0%	3,164,697	9.6%	3,749,214	11.2%
(2)社会保障給付	8,016,125	23.6%	7,831,942	23.7%	8,165,212	24.3%
(3)他会計への繰出金	2,376,463	7.0%	2,152,478	6.5%	1,922,074	5.7%
(4)その他	202,779	0.6%	358,948	1.1%	239,596	0.7%
経常収益	1,951,136	5.7%	1,170,733	3.5%	1,714,209	5.1%
1.使用料及び手数料	669,675	-	684,613	-	689,133	-
2.その他	1,281,461	-	486,120	-	1,025,075	-
純経常行政コスト	32,010,514	-	31,941,927	-	31,885,774	-
臨時損失	57,915	-	131,096	-	416,927	-
臨時利益	28,709	-	2,692	-	38,975	-
純行政コスト	32,039,719	-	32,070,331	-	32,263,726	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	173,126,449	174,818,389	174,471,923
1.純行政コスト	△ 32,039,719	△ 32,070,331	△ 32,263,726
2.財源	33,598,012	31,819,377	32,299,108
(1)税金等	20,863,779	20,453,163	20,366,539
(2)国県等補助金	12,734,233	11,366,213	11,932,569
本年度差額	1,558,293	△ 250,954	35,382
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	80,963	△ 31,219	4,546
3.無償所管換等	-	75,656	△ 1,178,528
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	5	△ 139,948	3,046
本年度純資産変動額	1,639,260	△ 346,465	△ 1,135,554
本年度末純資産残高	174,765,709	174,471,923	173,336,370

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	4,017,312	3,595,136	3,866,695
業務支出	27,264,159	26,326,310	26,796,053
内、支払利息支出	331,854	288,870	251,516
業務収入	31,339,386	29,991,139	30,691,318
臨時支出	57,915	71,072	28,570
臨時収入	-	1,379	-
2.投資活動収支	△ 4,338,079	△ 5,557,450	△ 5,925,820
投資活動支出	8,008,118	9,220,139	12,922,254
内、基金積立金支出	1,902,933	1,985,257	2,364,488
投資活動収入	3,670,039	3,662,689	6,996,434
内、基金取崩収入	268,987	687,222	4,039,736
基礎的財政収支(基金控除)	1,645,033	△ 375,409	△ 3,482,856
3.財務活動収支	353,707	1,494,176	2,124,379
財務活動支出	3,250,057	3,353,778	4,550,659
財務活動収入	3,603,764	4,847,954	6,675,038
本年度資金収支額	32,940	△ 468,138	65,254
前年度末資金残高	2,403,566	2,436,506	1,968,368
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,436,506	1,968,368	2,033,622
前年度末歳計外現金高	243,406	247,937	249,666
本年度末歳計外現金増減額	4,531	1,728	46,151
本年度末歳計外現金高	247,937	249,666	295,817
本年度末現金預金残高	2,684,443	2,218,034	2,329,440

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

- ※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
- ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

注) 総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)』に基づき基礎的財政収支算定方法は以下の通りとしております。
基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)